

所管課	環境共生部環境政策課														
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策								
	第1章 環境調和都市			05 循環型社会			01 循環型社会を構築する								
	事業：環境推進事業										整理番号	0209			
目的	河内長野市環境基本計画に基づき循環と共生と参加を基調にした環境調和都市をめざす。														
目標	市役所本庁舎のCO2排出量の削減に努める。														
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		1,668		コスト情報・評価	総コスト(千円)		8,530		総合評価	B	妥当性	A		
	財源内訳	一般財源		1,668		内訳	事業費		1,668			効率性	A		
		国府支出金		0			人件費		6,862			有効性	B		
		地方債		0			公債費		0		構造(ハード施策)的な対策に至っていない。				
		その他特定財源		0			一人あたり(円)		76						
							世帯あたり(円)		180						
貢献度	施策に対する事業貢献度	B		根拠	全庁的な取組みとして浸透している。										
今後の方向性	外来生物による被害など、生物多様性に係る課題などもアピールしながら本市の環境保全につなげていく。また、教育機関とも連携してバイオマス利活用の検討を進める。														

事業優先順位	2 細事業：環境基本計画推進事業										整理番号	01	
目的	環境基本計画の目的の達成に向け、市民・市民団体・事業者の参画と協働により施策展開をはかり、計画を継続的に推進する。												
目標	小水力発電の普及に関する研究を行う。 環境活動に参加できる人材の育成												
事業実施主体	直営	事業開始年度	平成13年度	根拠法令	河内長野市環境基本条例								
事業費・財源			平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数			平成25年度	平成24年度	比較		
	事業費(決算額)(千円)		572	338	234		内訳	総コスト(千円)		3,622	4,306	-684	
	財源内訳	一般財源		572	338			234	事業費		572	338	234
		国府支出金		0	0			0	人件費		3,050	3,968	-918
		地方債		0	0			0	公債費		0	0	0
		その他特定財源		0	0			0	一人あたり(円)		32	38	-6
				0				世帯あたり(円)		77	91	-14	
			0				参考	職員数(人)		0.40	0.50	-0.10	
			0					再任用職員数(人)		0.00	0.00	0.00	
今後の方向性	特定外来生物による被害など、生物多様性に係る課題などもアピールしながら本市の環境保全につなげていく。												
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民								
	A	A	B										

事業：環境推進事業

地球温暖化の防止や限りあるエネルギー資源の利用等の問題を市民・事業者・行政が共有し、同じテーブルで対策を考えることで、それぞれの得意分野を活かした循環型社会を形成し、地域の継続的發展に資することを目的とする。

細事業：環境基本計画推進事業

1. 循環型社会の推進

高度経済成長時代の「使い捨て」から「リサイクル」へ転換し、限りある資源を有効利用する社会の構築のため、市民・事業者・行政の環境に対する意識を変え、同じ目的で行動できるよう施策を展開する。

(1) 環境基本計画推進業務

環境基本計画の目的達成のため、市民・事業者・行政が課題を共有し、協働により解決に当たることが求められることから、市民が環境に触れ、環境問題について考える機会を設定した。

① 地域人材の育成

自然豊かな本市の環境を損なうことなく次世代に継承していくことが重要と考えられ、地域で自然環境に関する活動ができる人材を育成するための講座を実施した。

ア. 自然環境保護について

A. 実施日：7月27日（土）

題 目：府立長野高校校庭内の昆虫調査

内 容：大阪府立大学石井教授を招き、市内の小学生参加による身近な学校の敷地内での昆虫生息調査を行った。

B. 実施日：11月2日（土）

題 目：大阪は外来生物で困ってる～外来生物の問題と対策～

内 容：大阪府立大学石井教授を招き、自然豊かな河内長野市においても外来生物によって環境が変化していることをお話しいただいた。